



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 カノークス
 コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木清秀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 側島紳司
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-564-3522

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,320		524		603		418	
2021年3月期第1四半期	20,819	31.8	70		17		55	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 520百万円 (390.5%) 2021年3月期第1四半期 133百万円 (24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	42.80	
2021年3月期第1四半期	5.73	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	59,574	24,351	40.9	2,490.17
2021年3月期	59,275	24,075	40.6	2,461.90

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,351百万円 2021年3月期 24,075百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		25.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,282		508	497.6	571	296.5	387	486.4	39.61
通期	111,866		1,193	43.4	1,330	31.7	911	45.3	93.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,103,500 株	2021年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,324,312 株	2021年3月期	1,324,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,779,238 株	2021年3月期1Q	9,769,271 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明していません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として経済活動が抑制されており、新型コロナワクチン接種の進展による効果が期待される一方で、変異株拡大に伴う景気の先行き不透明な状況は続いております。

当社グループを取り巻く環境では、鋼材市況が上昇傾向を辿り、また国内自動車生産においても回復の兆しが少しずつみられるようになりました。

こうした状況を的確に捉え、当社グループの経営理念である「常にお客様から第一に求められる企業」を念頭に、より付加価値のあるサービスの向上に努めて邁進してまいりました。

また、今年度は第9次中期経営計画の最終年度となり、その目標を着実に完遂すべく当社グループは丸一となって取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は263億20百万円となりました。また、利益面においては鋼材価格の上昇が寄与したことにより、営業利益は5億24百万円（前年同期は、営業損失70百万円）、経常利益は6億3百万円（同、経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億18百万円（同、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は464億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少40億73百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加23億2百万円、商品の増加17億69百万円等によるものであります。固定資産は130億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇による増加1億53百万円によるものであります。

この結果、総資産は595億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は280億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加し、固定負債は71億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億56百万円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債5億円と1年内返済予定の長期借入金5億円を、固定負債から流動負債へ振替えたことによるものであります。

この結果、負債は352億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は243億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億18百万円、配当金の支払2億44百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.9%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当初のものを上回る見込みであります。

鋼材の市中在庫の逼迫が顕在化しており、それに伴い鋼材市況が上昇し、この先の市況動向を見極めることが難しい状況ではありますが、今後の業績数値を現在精査しており、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,939,842	2,866,103
受取手形及び売掛金	20,345,334	21,489,706
電子記録債権	8,508,311	9,666,787
商品	10,438,356	12,207,944
その他	96,561	261,521
貸倒引当金	△2,885	△3,118
流動資産合計	46,325,521	46,488,945
固定資産		
有形固定資産	6,729,266	6,719,689
無形固定資産	45,187	43,186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,735,131	5,888,672
その他	441,772	437,148
貸倒引当金	△7,494	△7,297
投資その他の資産合計	6,169,409	6,318,523
固定資産合計	12,943,863	13,081,399
繰延資産	6,272	4,653
資産合計	59,275,657	59,574,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,151,880	10,435,226
電子記録債務	2,362,333	2,490,491
短期借入金	11,900,000	11,600,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	516,800	1,016,800
未払法人税等	144,811	161,116
賞与引当金	204,757	111,804
その他	685,656	730,005
流動負債合計	26,966,239	28,045,445
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	4,887,200	4,258,000
その他	1,846,546	1,919,693
固定負債合計	8,233,746	7,177,693
負債合計	35,199,986	35,223,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	17,023,168	17,197,214
自己株式	△1,056,091	△1,056,172
株主資本合計	20,079,731	20,253,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884,298	2,990,311
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	134,057	130,266
その他の包括利益累計額合計	3,995,940	4,098,162
純資産合計	24,075,671	24,351,858
負債純資産合計	59,275,657	59,574,997

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	20,819,757	26,320,045
売上原価	19,842,473	24,609,324
売上総利益	977,284	1,710,720
販売費及び一般管理費	1,047,634	1,185,990
営業利益又は営業損失(△)	△70,349	524,729
営業外収益		
受取利息	68	31
受取配当金	66,443	74,172
仕入割引	12,211	15,869
持分法による投資利益	—	1,191
受取賃貸料	15,717	26,415
雑収入	12,928	7,706
営業外収益合計	107,368	125,387
営業外費用		
支払利息	16,302	14,650
売上割引	10,181	10,739
持分法による投資損失	15,171	—
賃貸費用	7,690	17,591
雑損失	4,866	3,851
営業外費用合計	54,212	46,833
経常利益又は経常損失(△)	△17,193	603,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,193	603,283
法人税、住民税及び事業税	4,273	153,077
法人税等調整額	34,495	31,677
法人税等合計	38,768	184,754
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,962	418,528
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,962	418,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,746	106,172
退職給付に係る調整額	5,766	△3,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△186	△160
その他の包括利益合計	189,325	102,222
四半期包括利益	133,363	520,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,363	520,751
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「商品」を認識するとともに、有償支給先から受け取る対価について「有償支給に係る負債」を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ34億29百万円減少し、また、商品及び流動負債その他はそれぞれ2億3百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。